



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	152,529	2.7	7,264	4.4	8,727	10.1	5,448	9.4
2022年3月期第1四半期	148,504	7.5	6,956	162.7	7,923	90.7	4,981	105.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,549百万円 (33.4%) 2022年3月期第1四半期 6,825百万円 (76.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.09	28.23
2022年3月期第1四半期	27.29	25.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	689,867	434,669	62.5	2,379.93
2022年3月期	685,266	433,520	62.7	2,375.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 431,003百万円 2022年3月期 429,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		18.00	29.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		11.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	303,800	3.0	14,890	17.7	16,440	16.1	10,200	17.6	56.28
通期	620,300	2.1	31,430	14.1	34,430	13.7	21,700	25.8	119.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	207,679,783 株	2022年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	26,581,306 株	2022年3月期	26,677,070 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	181,050,110 株	2022年3月期1Q	182,497,925 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により社会経済活動の制限の緩和が進んだものの、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格や資源エネルギー価格の高騰、急激な円安や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、個人消費や鉱工業生産が上昇に転じるなど国内貨物輸送量に持ち直しの兆しも見えましたが、感染症の再拡大や、原油及び原材料価格の高騰、供給制約など企業活動を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる3ヵ年中期経営計画「『Connecting our values』～すべてはお客様の繁栄のために～」のもと、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,525億29百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は72億64百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は87億27百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億48百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中核会社である西濃運輸株式会社を中心に、営業体制の強化を図り適正運賃収受を進めるとともに、貨物の量、サイズに見合った最適な輸送モードのご提案や、顧客カルテシステムの活用による新規荷主の獲得や出荷継続率の向上に繋げ、更なる取扱貨物量の確保に取り組んでまいりました。ロジスティクス部門においては、近年新設したロジ・トランス施設の活用や保管スペースの拡大に努め、特積みから「ロジのSEINO」への新化を推し進めてまいりました。一方で、路線便の運行効率化や仕分け・積み込み業務の効率化による生産性の向上を図り、取扱貨物量に 관련된費用の最適化を行うことで、利益の確保に努めてまいりました。また、ダブル連結トラックの運行を西広島と北大阪間で新たに開始するなど、CO2削減や、トラックドライバー不足の緩和、働き方改革にも努めてまいりました。

この結果、売上高は1,163億72百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は54億13百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルに加え、新型車の投入効果を活かしたキャンペーンの展開、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ったものの、半導体の供給不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品の供給制約による納期の長期化などもあり、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。中古車販売においても、新車の納期遅れによる下取り車の減少や、相場上昇による仕入れ難により、販売台数は前年同期実績を下回りましたが、中古車需要の高まりから小売販売価格とオークション相場が上昇し、売上高、売上総利益とも伸長しました。サービス部門では、顧客接点強化を目指した入庫誘致による入庫率向上への取り組みに注力するとともに、付帯品の提案強化も行い、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、2022年3月4日に公表されました日野自動車株式会社のエンジン認証不正問題により大型トラックと中型トラックが出荷停止となった影響から、国内の新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。また、中古車販売台数においても前年を下回る結果となりましたが、予防整備提案による入庫促進と整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げました。

この結果、売上高は217億68百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は14億26百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料価格の上昇や家庭紙の販売が増加したことなどから、売上高は77億73百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、物流コストの増加などにより営業利益は1億60百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などを対象に各不動産のポテンシャルを最大限に活用した事業を進めております。この結果、売上高は5億39百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は3億93百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は60億75百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,898億67百万円と前連結会計年度末に比べ46億円の増加となりました。有価証券が減少したものの、現金及び預金や繰延税金資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,551億97百万円と前連結会計年度末に比べ34億51百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が減少したものの、未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,346億69百万円と前連結会計年度末に比べ11億49百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、感染再拡大による影響や原材料価格の高騰等の影響により、予断を許さない状況が続くと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、長距離ドライバーをはじめとする労働力不足等の懸念材料があり、依然として不透明な状況が続くと予測されております。

このような情勢の中、輸送事業におきましては、グループ全体での効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築に向けて、幹線ダイヤを再編し運行効率の全体最適化を更に進めてまいります。

また、特積みから「ロジのSEINO」へ新化を加速するため、物流施設をフル活用するとともに、当社のインフラにこだわらず、お客様に最適な拠点をご提案する「物流コンサルジュサービス 見つかる倉庫」を展開し、全国各地で倉庫をお探しのお客様の利便性の確保及び課題解決に繋げてまいります。

さらに、EDI化を一層進めることでお客様への情報貢献に加え、業務効率向上にも繋げ、モーダルシフトの推進、車両の大型化・省人化等と合わせて運び方改革を進めてまいります。

また、カーボンニュートラルに向けた自社のCO2排出量削減など持続可能な社会の実現や、当社の認知度拡大などのブランド戦略にも取り組んでまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化しているため、お客様に選ばれる店舗を目指し、店舗・サービス工場の継続的なりニューアルやナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化を図ってまいります。また、商圈分析を基にした店舗の新設・統廃合を実施することで店舗網の最適化を進めてまいります。トラック販売は、引き続き新車の納期の長期化が続くと見込まれるため、中古車販売や車検・整備による収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入や労働環境整備によるES向上を図り、整備士の採用・定着に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、3か年中期経営計画に則り、お客様の繁栄に貢献し、すべての人に笑顔と幸せをお届けする施策を通じて、更なる成長を目指してまいります。

なお、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,488	107,719
受取手形	5,704	5,360
営業未収金、売掛金及び契約資産	113,995	110,515
有価証券	14,000	7,000
棚卸資産	11,236	10,133
その他	6,498	8,632
貸倒引当金	△345	△344
流動資産合計	245,578	249,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,365	116,716
機械装置及び運搬具(純額)	22,046	22,386
工具、器具及び備品(純額)	3,627	3,629
土地	185,077	185,057
建設仮勘定	4,622	4,015
その他(純額)	10,939	10,635
有形固定資産合計	341,679	342,440
無形固定資産		
のれん	11,126	10,644
その他	5,432	5,410
無形固定資産合計	16,558	16,054
投資その他の資産		
投資有価証券	60,767	58,846
長期貸付金	232	231
繰延税金資産	14,783	17,315
その他	6,135	6,434
貸倒引当金	△469	△472
投資その他の資産合計	81,450	82,355
固定資産合計	439,688	440,851
資産合計	685,266	689,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,798	1,501
営業未払金及び買掛金	47,116	43,703
短期借入金	3,241	3,230
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,175
未払金	16,592	15,060
未払費用	15,971	21,993
未払法人税等	5,488	4,989
未払消費税等	6,625	8,237
その他	11,923	13,959
流動負債合計	109,980	113,849
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,200	25,187
長期借入金	9,820	9,618
繰延税金負債	3,000	2,782
役員退職慰労引当金	1,610	1,613
株式給付引当金	5,242	5,196
役員株式給付引当金	198	165
退職給付に係る負債	82,328	82,701
資産除去債務	3,706	3,717
その他	10,659	10,363
固定負債合計	141,766	141,347
負債合計	251,746	255,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,940	80,905
利益剰余金	332,860	334,937
自己株式	△37,138	△36,988
株主資本合計	419,144	421,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,620	12,831
土地再評価差額金	△122	△122
為替換算調整勘定	△207	321
退職給付に係る調整累計額	△3,542	△3,363
その他の包括利益累計額合計	10,747	9,666
非支配株主持分	3,628	3,666
純資産合計	433,520	434,669
負債純資産合計	685,266	689,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	148,504	152,529
売上原価	131,099	134,372
売上総利益	17,405	18,156
販売費及び一般管理費	10,448	10,891
営業利益	6,956	7,264
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	463	466
持分法による投資利益	415	853
その他	224	259
営業外収益合計	1,106	1,582
営業外費用		
支払利息	110	105
その他	29	13
営業外費用合計	140	119
経常利益	7,923	8,727
特別利益		
固定資産売却益	73	77
その他	11	3
特別利益合計	84	81
特別損失		
固定資産処分損	123	88
投資有価証券評価損	0	165
その他	1	0
特別損失合計	124	254
税金等調整前四半期純利益	7,883	8,554
法人税、住民税及び事業税	4,829	4,952
法人税等調整額	△1,997	△2,003
法人税等合計	2,831	2,948
四半期純利益	5,051	5,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,981	5,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,051	5,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	△1,777
為替換算調整勘定	85	95
退職給付に係る調整額	599	177
持分法適用会社に対する持分相当額	354	448
その他の包括利益合計	1,773	△1,056
四半期包括利益	6,825	4,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,741	4,367
非支配株主に係る四半期包括利益	84	181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,883	8,554
減価償却費	5,075	5,260
のれん償却額	410	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	△45
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	760	636
受取利息及び受取配当金	△466	△469
支払利息	110	105
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	50	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	165
持分法による投資損益 (△は益)	△415	△853
売上債権の増減額 (△は増加)	4,405	3,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	85	1,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,048	△3,775
未払費用の増減額 (△は減少)	4,962	5,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	302	1,680
その他	1,489	2,630
小計	23,433	24,681
利息及び配当金の受取額	671	800
利息の支払額	△119	△110
法人税等の支払額	△5,627	△7,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,357	18,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,247	△1,921
定期預金の払戻による収入	1,938	1,994
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,020	△7,872
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	131
投資有価証券の取得による支出	△9	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△50	△232
貸付けによる支出	△18	△6
貸付金の回収による収入	8	5
その他	△72	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,419	△7,937

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128	△11
長期借入れによる収入	9,050	150
長期借入金の返済による支出	△8,768	△397
自己株式の取得による支出	△0	△80
自己株式の処分による収入	—	152
配当金の支払額	△2,919	△3,258
非支配株主への配当金の支払額	△77	△143
その他	△313	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,157	△3,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,803	6,302
現金及び現金同等物の期首残高	93,683	99,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,487	105,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	110,519	24,492	7,019	—	5,425	147,457	—	147,457
その他の収益	236	260	—	480	68	1,047	—	1,047
外部顧客への売上高	110,756	24,752	7,019	480	5,494	148,504	—	148,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	2,948	4,147	—	2,238	9,836	△9,836	—
計	111,259	27,701	11,167	480	7,732	158,341	△9,836	148,504
セグメント利益	5,222	1,371	188	374	214	7,372	△415	6,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△415百万円には、セグメント間取引消去25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	116,030	21,377	7,773	—	5,984	151,166	—	151,166
その他の収益	341	390	—	539	90	1,362	—	1,362
外部顧客への売上高	116,372	21,768	7,773	539	6,075	152,529	—	152,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	2,786	3,548	—	1,890	8,731	△8,731	—
計	116,877	24,554	11,322	539	7,965	161,260	△8,731	152,529
セグメント利益	5,413	1,426	160	393	263	7,657	△392	7,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去93百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。